

島根大学の共同研究の動向から見た産学連携の課題

北村 寿宏 (島根大学産学連携センター)

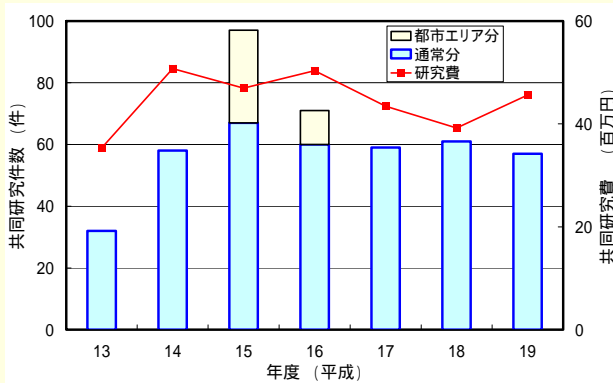
crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel : 0852-60-2290

1. 目的

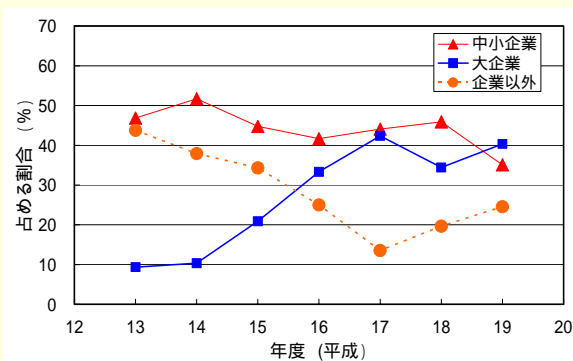
島根大学での共同研究の件数は、平成15年度をピークにいったん減少し、その後、安定傾向にあり、全国とは異なる傾向が見られる。

共同研究について、件数や相手先、内容について解析を行い、共同研究を中心にした産学連携を活性化するための課題について検討した。

2. 共同研究(島根大学理工農系)の推移



3. 共同研究相手先(島根大学理工農系)



4. 島根大学の共同研究(理工農系)の現状

- 共同研究件数は60件前後
- 中小企業と大学との共同研究は、安定傾向(年間30件弱、約45%を占める。)
- 大企業と大学との共同研究が増加傾向

中小企業の事業所数や共同研究の相手先に占める割合の推移を考えると、島根大学では**中小企業との共同研究は十分に行われているとは言えない**。対策が必要

5. 共同研究の分類と主な相手先

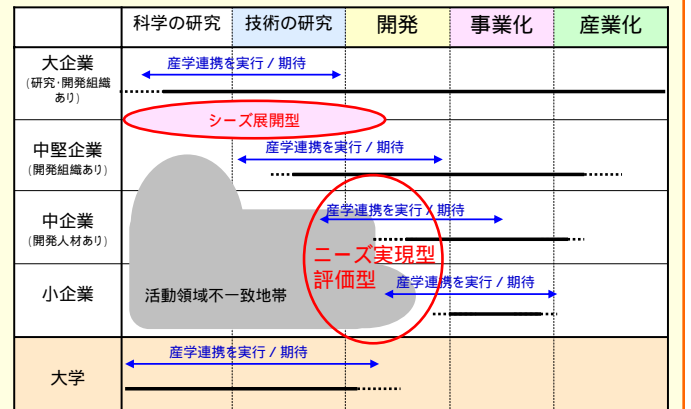
- 「ニーズ実現型共同研究」**
企業側が把握した社会のニーズに対し事業として行うべき製品が明確になっており、解決すべき技術的な課題が明らかで、その解決を企業と大学が連携して取り組む共同研究。
主な相手先: 中小企業
- 「シーズ展開型共同研究」**
大学などでの研究成果や技術シーズをもとに、社会のニーズに適合した実用化技術として育成し、あるいは、ニーズそのものを創出する技術として育成し、事業化を進めていくための共同研究。
主な相手先: 大企業や中堅企業
- 「評価型共同研究」**
製品の性能や効果の評価を企業と大学とが共同で行う共同研究。
主な相手先: 中小企業

6. 活動領域と共同研究の実施状況

縦軸に、企業の研究・開発能力の高い順に、大企業、中堅企業、中企業、小企業と配置し、最下に「学」の代表として「大学」を配置した。

横軸は、研究から産業化までのステージを示した各組織の活動領域、シーズ展開型、ニーズ実現型、評価型の共同研究が行われている領域を示した。

共同研究は、企業と大学との活動領域が重複し、かつ、両者の目的が合致する領域で実施されていると推測できる。



共同研究の2分化?

7. 中小企業との共同研究の促進に向けて

～地元企業との連携促進から地域イノベーションの創出へ～

- 第1ステップ 中小企業の新事業創出**
「ニーズ実現型共同研究」の実施
・中小企業の研究開発能力の強化、研究開発型への転換
・大学教員の開発ステージへの対応能力の強化
- 第2ステップ 支援システムの再構築**
・支援システムを産学官連携型から新事業創出型に再構築
・人材育成(開発者や教員、支援者など) : MOT教育
・産学官連携やイノベーション創出の支援人材の確保、育成
- 第3ステップ 地域イノベーション創出の実現**
・「シーズ展開型共同研究」による新事業創出の促進
・イノベーション創出システムの実働